



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **総合警備保障株式会社**

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 **2331**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alsok.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

T E L (03) 3470 - 6811

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理部長 氏名 大西 明

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

### 1 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	90,466	( 3.4 )	394	( )	2,700	( 19.9 )
16年9月中間期	87,500	( 0.6 )	333	( )	3,371	( 9.5 )
17年3月期	178,151		1,458		5,154	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,710	( 35.9 )	17	01	16	98
16年9月中間期	2,669	( 38.5 )	26	58	26	57
17年3月期	3,949		39	16	39	13

(注) 1 期中平均株式数 17年9月中間期 100,578,468株 16年9月中間期 100,418,022株 17年3月期 100,446,257株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	8	50	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	17	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	199,091	90,294	45.4	897	53
16年9月中間期	191,303	86,903	45.4	865	39
17年3月期	203,687	89,396	43.9	888	78

(注) 1 期末発行済株式数

17年9月中間期 100,602,879株 16年9月中間期 100,420,691株 17年3月期 100,564,284株

2 期末自己株式数

17年9月中間期 2,863株 16年9月中間期 2,051株 17年3月期 2,458株

### 2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	182,600	( 2.5 )	2,600	( 78.3 )	5,300	( 2.8 )	3,300	( 16.5 )	8	50
									17	00

(注) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期予想増減率であります。

2 (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 64銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 個別中間財務諸表等

### 1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	58,361		55,440			59,057	
2 受取手形		208		123			174	
3 売掛金		10,833		12,200			13,012	
4 商品		315		384			-	
5 貯蔵品		3,264		4,504			4,086	
6 立替金		20,765		25,260			25,633	
7 その他		4,673		7,117			8,265	
貸倒引当金		98		112			71	
流動資産合計		98,323	51.4	104,919	52.7	6,596	110,157	54.1
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		9,838		9,931			10,062	
(2) 機械及び装置		15,158		14,072			14,326	
(3) 土地		7,131		6,965			7,131	
(4) その他		2,915		3,261			3,227	
計		35,044		34,232		811	34,747	
2 無形固定資産		4,068		5,458		1,389	5,279	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		14,844		18,413			16,971	
(2) 関係会社株式		9,884		9,914			9,914	
(3) 敷金保証金		7,974		8,088			7,946	
(4) 繰延税金資産		15,956		11,309			11,899	
(5) その他		7,282		8,794			8,811	
貸倒引当金		2,074		2,037			2,038	
計		53,867		54,481		614	53,503	
固定資産合計		92,980	48.6	94,172	47.3	1,192	93,530	45.9
資産合計		191,303	100.0	199,091	100.0	7,788	203,687	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1 買掛金		7,288		7,700			9,192		
2 短期借入金	2	32,389		41,392			44,908		
3 賞与引当金		5,483		5,055			2,802		
4 その他	3	13,063		11,739			12,731		
流動負債合計		58,224	30.4	65,888	33.1	7,663	69,634	34.2	
固定負債									
1 社債				11,000			11,000		
2 長期借入金		11,883		8,398			10,076		
3 退職給付引当金		30,937		19,949			20,080		
4 役員退職慰労引当金		529					559		
5 執行役員退職慰労引当金		72					98		
6 預り保証金		2,753		2,954			2,841		
7 長期未払金				608					
固定負債合計		46,175	24.2	42,909	21.5	3,266	44,657	21.9	
負債合計		104,400	54.6	108,797	54.6	4,397	114,291	56.1	
<b>(資本の部)</b>									
資本金									
資本剰余金		16,992	8.9	17,193	8.7	201	17,152	8.4	
資本準備金		28,767		28,820		52	28,807		
資本剰余金合計		28,767	15.0	28,820	14.5		28,807	14.1	
利益剰余金									
1 利益準備金		792		792			792		
2 任意積立金		14,026		14,018			14,026		
3 中間(当期)未処分利益		30,601		31,265			31,882		
利益剰余金合計		45,421	23.7	46,076	23.1	655	46,701	22.9	
土地再評価差額金		5,585	2.9	4,976	2.5	609	5,585	2.7	
その他有価証券評価差額金		1,311	0.7	3,184	1.6	1,873	2,324	1.2	
自己株式		3	0.0	4	0.0	1	3	0.0	
資本合計		86,903	45.4	90,294	45.4	3,390	89,396	43.9	
負債及び資本合計		191,303	100.0	199,091	100.0	7,788	203,687	100.0	

## 2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		87,500	100.0	90,466	100.0	2,966	178,151	100.0
売上原価		67,391	77.0	70,233	77.6	2,841	136,443	76.6
売上総利益		20,108	23.0	20,233	22.4	124	41,707	23.4
販売費及び一般管理費		20,442	23.4	20,627	22.8	185	40,249	22.6
営業利益又は損失( )		333	0.4	394	0.4	61	1,458	0.8
営業外収益	1	4,279	4.9	3,783	4.2	495	5,123	2.9
営業外費用	2	574	0.6	688	0.8	114	1,426	0.8
経常利益		3,371	3.9	2,700	3.0	671	5,154	2.9
特別利益	3	700	0.8	186	0.2	513	700	0.4
特別損失	4,5	147	0.2	654	0.7	507	309	0.2
税引前中間(当期)純利益		3,924	4.5	2,231	2.5	1,692	5,544	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,254		521			313	
過年度法人税、住民税 及び事業税							204	
法人税等調整額	7	1,254	1.4	521	0.6	733	1,077	0.9
中間(当期)純利益		2,669	3.1	1,710	1.9	958	3,949	2.2
前期繰越利益		27,932		30,164			27,932	
土地再評価差額金取崩額				609				
中間(当期)未処分利益		30,601		31,265			31,882	

### 3 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 38~50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —</p> <p>(5) —</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 4 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。 これにより税引前中間純利益は89百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	—

## 5 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理していましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。この変更により、当中間会計期間の法人事業税における外形標準課税部分198百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>	<p>(長期未払金の計上について)</p> <p>当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当中間会計期間に役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当中間会計期間末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理していましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。この変更により、当事業年度の法人事業税における外形標準課税部分365百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>

## 6 当中間期中の発行済株式数の増加

期間	増加の要因	発行価格 [ 資本組入額 ] (円)	発行株式数(株)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成12年8月22日)	1,385 [ 1,385 ]	19,900
	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成13年6月28日)	1,382 [ 691 ]	13,100
	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成14年6月27日)	1,414 [ 707 ]	5,000
	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成15年6月27日)	1,338 [ 669 ]	1,000
合計			39,000

## 7 中間貸借対照表に関する注記

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 77,633百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 79,605百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 78,240百万円</p>
<p>2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,018百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が24,638百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が173,864百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,681百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,899百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が223,084百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,216百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が36,382百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が199,992百万円あります。</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3</p>

## 8 中間損益計算書に関する注記

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 11百万円</p> <p>受取配当金 3,589</p> <p>保険配当金 67</p> <p>受取賃貸料 141</p> <p>経営協力料収入 112</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 20百万円</p> <p>受取配当金 3,027</p> <p>保険配当金 82</p> <p>受取賃貸料 153</p> <p>経営協力料収入 119</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 22百万円</p> <p>受取配当金 3,755</p> <p>保険配当金 73</p> <p>受取賃貸料 283</p> <p>経営協力料収入 230</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 262百万円</p> <p>固定資産除却損 137</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 398百万円</p> <p>固定資産除却損 91</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 618百万円</p> <p>固定資産除却損 325</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 700百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 132百万円</p> <p>受取損害賠償 金 53</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 700百万円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 評価損 147百万円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 評価損 16百万円</p> <p>減損損失 89</p> <p>ソフトウェア 廃棄損 311</p> <p>貸倒引当金 59</p> <p>繰入額</p> <p>特別加算退職 金 51</p> <p>土地売却損 39</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 評価損 89百万円</p> <p>特別加算退職 金 220</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,273百万円 無形固定資産 591</p> <p>7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="651 432 951 577"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(89百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,219百万円 無形固定資産 665</p> <p>7 同左</p>	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地	89百万円	<p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,974百万円 無形固定資産 1,209</p> <p>7</p>
種類	用途	減損損失						
土地及び構築物	更地	89百万円						

## 9 リース取引に関する注記

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,222</td> <td style="text-align: center;">1,677</td> <td style="text-align: center;">1,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,398</td> <td style="text-align: center;">2,285</td> <td style="text-align: center;">2,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,620</td> <td style="text-align: center;">3,963</td> <td style="text-align: center;">3,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,997</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,222	1,677	1,544	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,398	2,285	2,112	合計	7,620	3,963	3,657	1年内	1,489百万円	1年超	2,508	合計	3,997	支払リース料	1,015百万円	減価償却費相当額	773	支払利息相当額	190	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">1,497</td> <td style="text-align: center;">1,356</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,086</td> <td style="text-align: center;">2,198</td> <td style="text-align: center;">1,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,939</td> <td style="text-align: center;">3,695</td> <td style="text-align: center;">3,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,532</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	2,853	1,497	1,356	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,086	2,198	1,887	合計	6,939	3,695	3,243	1年内	1,286百万円	1年超	2,246	合計	3,532	支払リース料	972百万円	減価償却費相当額	749	支払利息相当額	181	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,117</td> <td style="text-align: center;">1,645</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,744</td> <td style="text-align: center;">2,625</td> <td style="text-align: center;">2,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,862</td> <td style="text-align: center;">4,270</td> <td style="text-align: center;">3,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,117	1,645	1,472	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,744	2,625	2,119	合計	7,862	4,270	3,592	1年内	1,418百万円	1年超	2,488	合計	3,907	支払リース料	2,041百万円	減価償却費相当額	1,560	支払利息相当額	383
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,222	1,677	1,544																																																																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,398	2,285	2,112																																																																																			
合計	7,620	3,963	3,657																																																																																			
1年内	1,489百万円																																																																																					
1年超	2,508																																																																																					
合計	3,997																																																																																					
支払リース料	1,015百万円																																																																																					
減価償却費相当額	773																																																																																					
支払利息相当額	190																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	2,853	1,497	1,356																																																																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,086	2,198	1,887																																																																																			
合計	6,939	3,695	3,243																																																																																			
1年内	1,286百万円																																																																																					
1年超	2,246																																																																																					
合計	3,532																																																																																					
支払リース料	972百万円																																																																																					
減価償却費相当額	749																																																																																					
支払利息相当額	181																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,117	1,645	1,472																																																																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,744	2,625	2,119																																																																																			
合計	7,862	4,270	3,592																																																																																			
1年内	1,418百万円																																																																																					
1年超	2,488																																																																																					
合計	3,907																																																																																					
支払リース料	2,041百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,560																																																																																					
支払利息相当額	383																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,500</td> </tr> </table>	1年内	2,112百万円	1年超	13,387	合計	15,500	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,769</td> </tr> </table>	1年内	2,272百万円	1年超	11,496	合計	13,769	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,265</td> </tr> </table>	1年内	2,072百万円	1年超	12,192	合計	14,265																																																																		
1年内	2,112百万円																																																																																					
1年超	13,387																																																																																					
合計	15,500																																																																																					
1年内	2,272百万円																																																																																					
1年超	11,496																																																																																					
合計	13,769																																																																																					
1年内	2,072百万円																																																																																					
1年超	12,192																																																																																					
合計	14,265																																																																																					

## 10 有価証券に関する注記

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 11 1株当たり情報に関する注記

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	865.39円	1株当たり純資産額	897.53円	1株当たり純資産額	888.78円
1株当たり中間純利益金額	26.58円	1株当たり中間純利益金額	17.01円	1株当たり当期純利益金額	39.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.13円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,669	1,710	3,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,669	1,710	3,933
期中平均株式数(千株)	100,418	100,578	100,446
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	48	151	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,860個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの)商法第280条ノ20の規定に基づく特別決議による新株予約権		

## 12 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上